



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 資生堂

上場取引所 東

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成29年5月12日(金)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	232,457	9.0	24,133	9.3	23,885	8.8	13,999	48.7
28年12月期第1四半期	213,264		22,089		21,956		27,302	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 6,660百万円 (9.0%) 28年12月期第1四半期 7,318百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	35.05	35.01
28年12月期第1四半期	68.40	68.31

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成28年12月期第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)と比較対象となる平成27年12月期第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)の期間が異なるため、平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	922,177	416,550	42.8
28年12月期	934,590	413,870	42.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 394,355百万円 28年12月期 392,963百万円

(注) 当社は、平成29年12月期第1四半期連結会計期間より表示方法を一部変更しました。これに伴い、平成28年12月期については繰延税金資産及び繰延税金負債に対して遡及処理を行っています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		10.00		10.00	20.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	10.5	45,500	23.7	45,500	22.4	26,000	19.0	65.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	400,000,000 株	28年12月期	400,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	606,767 株	28年12月期	700,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	399,373,501 株	28年12月期1Q	399,139,009 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2017年12月期第1四半期	2,325	241	239	140	35.05	35.01
2016年12月期第1四半期	2,133	221	220	273	68.40	68.31
増減率	9.0%	9.3%	8.8%	△48.7%	△48.8%	△48.7%
外貨増減率	10.7%					

当第1四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年3月31日)の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場では、欧州、米州が緩やかに伸長した一方で、アジア、中国が堅調な成長を持続しました。

このような環境において、当社は中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」をめざし、「Think Global, Act Local」の考え方に則り、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据え、ブランド価値の向上に取り組んでいます。

当期は、現3カ年計画の最終年度であり、「事業基盤の再構築」の完遂に向けた取り組みに注力しています。具体的には、売上の成長加速をめざし、成長機会を大きく期待できる領域への投資をさらに強化するとともに、成長性や収益性に課題を残しているブランドや領域においても解決に向けた取り組みを開始しました。また、収益性改善に向けて、事業やブランドごとの利益管理の徹底、注力する事業やブランドの大胆な組み替え、売上・利益への貢献度が低い商品の大幅な削減などにも着手しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、すべてのセグメントにおいて前年を上回り、現地通貨ベースで前年比10.7%増と高い成長モメンタムを引き続き継続しました。既存ビジネスがプレステージ領域を中心に高い成長を維持し、特に中国のお客さまを対象とするボーダレスマーケティングを積極的に実施した日本、中国、トラベルリテール事業が成長を牽引したことに加えて、新ブランドが着実に上乘せとなりました。円換算後では、前年比9.0%増の2,325億円となりました。

営業利益は、原価率の低減、日本、中国、トラベルリテール事業における収益性向上、コスト構造改革や費用の効率運用などにより、前年比9.3%増の241億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に前期に知的財産権の譲渡益や工場跡地の売却益を特別利益に計上したことが影響し、前年比48.7%減の140億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1ドル=113.6円、1ユーロ=121.1円、1中国元=16.6円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増減	増減率	外貨増減率	
売上高	日本事業	101,123	43.5%	98,684	46.3%	2,439	2.5%	2.5%
	中国事業	35,457	15.3%	30,859	14.5%	4,598	14.9%	21.0%
	アジアパシフィック事業	13,278	5.7%	11,617	5.4%	1,660	14.3%	11.5%
	米州事業	31,065	13.4%	30,036	14.1%	1,028	3.4%	4.9%
	欧州事業	26,496	11.4%	22,525	10.6%	3,970	17.6%	23.1%
	トラベルリテール事業	10,956	4.7%	6,161	2.9%	4,795	77.8%	81.0%
	プロフェッショナル事業	10,753	4.6%	10,271	4.8%	481	4.7%	5.8%
	その他	3,325	1.4%	3,107	1.4%	217	7.0%	7.0%
合計	232,457	100.0%	213,264	100.0%	19,192	9.0%	10.7%	

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率
営業 利益 又は 損失	日本事業	19,920	18.3%	17,867	17.4%	2,052	11.5%
	中国事業	6,584	18.6%	3,490	11.3%	3,094	88.6%
	アジアパシフィック事業	2,679	19.6%	1,285	11.0%	1,393	108.4%
	米州事業	△ 3,708	△ 10.8%	△ 384	△ 1.2%	△ 3,323	—
	欧州事業	△ 2,127	△ 7.6%	△ 16	△ 0.1%	△ 2,110	—
	トラベルリテール事業	3,701	33.7%	1,604	26.0%	2,097	130.7%
	プロフェッショナル事業	444	4.1%	△ 280	△ 2.7%	724	—
	その他	△ 2,143	△ 10.2%	△ 1,932	△ 14.8%	△ 210	—
	小 計	25,350	9.6%	21,633	9.4%	3,716	17.2%
	調整額	△ 1,216	—	456	—	△ 1,672	—
合 計	24,133	10.4%	22,089	10.4%	2,044	9.3%	
経常利益	23,885	10.3%	21,956	10.3%	1,929	8.8%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,999	6.0%	27,302	12.8%	△ 13,303	△ 48.7%	

- (注) 1 営業利益又は損失における売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。
- 2 当期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直し「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器などの製造・販売）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。
- 5 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 6 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い当期より「米州事業」へ計上しています。
- 7 前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、ブランドイノベーションを実施した中高価格帯のブランドが引き続き好調を続けていることに加え、中国のお客さまに対する積極的なボーダレスマーケティングの実施により拡大するインバウンド需要を着実に獲得したことなどから、売上高は前年比2.5%増の1,011億円となりました。営業利益は売上増に伴い人件費及び経費の比率が低下したことに加え、プレステージブランドのROIの向上、パーソナルケアの育成ブランドの絞り込みにより収益性が向上したことなどから、前年比11.5%増の199億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」「イプサ」などのプレステージブランドがEコマースの構成比拡大もあり高成長を維持したほか、パーソナルケアブランドもEコマースの拡大が寄与し売上を大きく伸ばしたことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比21.0%増、円換算後でも前年比14.9%増の355億円となりました。営業利益は、プレステージ領域の売上拡大に伴い原価率が低下したことに加え、マーケティング投資効率の向上などにより、前年比88.6%増の66億円と、大きく収益性を改善しました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」などプレステージブランドがいずれも大きく成長したことに加え、引き続き国ごとに異なるお客さまの嗜好や生活習慣に合わせたマーケティングが奏功した「SENKA」を中心としたパーソナルケアブランドも寄与し、売上高は現地通貨ベースで前年比11.5%増、円換算後でも前年比14.3%増の133億円となりました。

営業利益は、プレステージブランドの売上拡大によるプロダクトミックスの好転などにより、前年比108.4%増の27億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、前期に取得したブランド「Laura Mercier」の上乗せがあったものの、競争激化や市場成長鈍化に加え、サプライチェーンの問題も影響し、売上高は現地通貨ベースで前年比4.9%増、円換算後では前年比3.4%増の311億円にとどまりました。営業利益は、既存ビジネスの減収の影響に加え、「Laura Mercier」の統合に向けた先行投資が発生したことなどから、前年同期に対し33億円減の37億円の損失となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、既存ブランドの売上が伸長したことに加え、昨年ライセンス契約を締結した「Dolce&Gabbana」の売上が上乗せとなったことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比23.1%増、円換算後では前年比17.6%増の265億円となりました。営業利益は、マーケティング費用の先行投資などに伴い、前年同期に対し21億円減の21億円の損失となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、積極的なマーケティング投資の奏功により店舗あたりの売上が拡大し、中国や韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が前年を大きく上回って伸長したことから、売上高は現地通貨ベースで前年比81.0%増、円換算後では前年比77.8%増の110億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増に加え、店舗あたりの生産性向上などにより、前年比130.7%増の37億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、米州を中心に展開するゾートス社が好調なことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.8%増、円換算後では前年比4.7%増の108億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年同期に対し7億円増の4億円となりました。

【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社	
報 告 セ グ メ ン ト	日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本での事業全般(PF除く)、日本国内のTR
	中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般(TR、PF除く)
	米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	欧州事業	資生堂ヨーロッパ S. A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般(TR除く)
	トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般(フレグランス事業のTR除く)
	プロフェッショナル事業	全世界のプロフェッショナル事業全般
その他	生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業など	

- (注) 1 従来、欧州、TRを除く各事業に計上していたプロフェッショナル事業については、当期より「プロフェッショナル事業」へ計上しています。
- 2 従来、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、当期より「その他」へ計上しています。
- 3 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 4 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い当期より「米州事業」へ計上しています。
- 5 フレグランス事業は、「SHISEIDO」のフレグランスを除き、「Dolce&Gabbana」、「ISSEY MIYAKE」、「narciso rodriguez」などを含みます。
- 6 PF:「プロフェッショナル事業」
TR:「トラベルリテール事業」

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2017年2月9日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,126	97,602
受取手形及び売掛金	136,768	145,732
有価証券	7,905	14,873
たな卸資産	115,672	122,568
繰延税金資産	21,773	17,867
その他	31,589	29,925
貸倒引当金	△1,933	△1,979
流動資産合計	431,903	426,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,817	164,078
減価償却累計額	△106,338	△106,504
建物及び構築物(純額)	58,478	57,574
機械装置及び運搬具	86,847	86,588
減価償却累計額	△71,867	△71,404
機械装置及び運搬具(純額)	14,980	15,183
工具、器具及び備品	80,371	78,724
減価償却累計額	△55,969	△55,568
工具、器具及び備品(純額)	24,402	23,156
土地	36,604	36,458
リース資産	7,414	7,746
減価償却累計額	△4,096	△4,035
リース資産(純額)	3,317	3,710
建設仮勘定	18,411	20,713
有形固定資産合計	156,194	156,797
無形固定資産		
のれん	59,795	57,837
リース資産	401	351
商標権	146,209	140,920
その他	39,927	41,174
無形固定資産合計	246,333	240,284
投資その他の資産		
投資有価証券	24,899	24,755
長期貸付金	240	235
長期前払費用	13,377	13,000
繰延税金資産	37,800	36,638
その他	23,874	23,918
貸倒引当金	△33	△42
投資その他の資産合計	100,158	98,506
固定資産合計	502,687	495,587
資産合計	934,590	922,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,080	40,378
電子記録債務	32,312	33,861
短期借入金	6,339	6,894
コマーシャル・ペーパー	5,243	7,293
1年内返済予定の長期借入金	3,230	3,230
リース債務	1,744	1,726
未払金	43,453	38,791
未払法人税等	5,561	4,912
返品調整引当金	12,948	13,327
賞与引当金	22,110	13,807
役員賞与引当金	99	20
危険費用引当金	2,024	1,923
その他	60,539	56,102
流動負債合計	246,687	222,268
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	62,196	72,097
リース債務	1,826	2,192
長期末払金	53,135	54,680
退職給付に係る負債	94,489	93,715
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	376	294
繰延税金負債	18,402	16,930
その他	3,257	3,098
固定負債合計	274,033	283,359
負債合計	520,720	505,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,846	70,869
利益剰余金	258,005	267,907
自己株式	△1,325	△1,147
株主資本合計	392,033	402,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,389	7,379
為替換算調整勘定	26,516	15,899
退職給付に係る調整累計額	△32,975	△31,059
その他の包括利益累計額合計	930	△7,780
新株予約権	818	784
非支配株主持分	20,087	21,410
純資産合計	413,870	416,550
負債純資産合計	934,590	922,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)
売上高	213,264	232,457
売上原価	50,980	54,464
売上総利益	162,284	177,992
販売費及び一般管理費	140,195	153,859
営業利益	22,089	24,133
営業外収益		
受取利息	205	178
受取配当金	5	8
持分法による投資利益	50	38
受取家賃	183	183
補助金収入	4	4
その他	390	499
営業外収益合計	841	911
営業外費用		
支払利息	199	209
為替差損	457	348
その他負債の利息	-	330
その他	316	269
営業外費用合計	974	1,159
経常利益	21,956	23,885
特別利益		
固定資産売却益	9,037	222
投資有価証券売却益	-	160
事業譲渡益	8,772	-
特別利益合計	17,809	382
特別損失		
固定資産処分損	152	183
減損損失	23	-
構造改革費用	206	197
商品自主回収関連費用	-	141
関係会社整理損	-	136
人事制度改編に伴う一時費用	-	130
特別損失合計	381	789
税金等調整前四半期純利益	39,384	23,478
法人税、住民税及び事業税	12,110	4,607
法人税等調整額	△1,018	3,402
法人税等合計	11,092	8,010
四半期純利益	28,292	15,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	989	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,302	13,999

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)
四半期純利益	28,292	15,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,365	△47
為替換算調整勘定	△19,528	△10,680
退職給付に係る調整額	932	1,918
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	1
その他の包括利益合計	△20,973	△8,807
四半期包括利益	7,318	6,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,349	5,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	1,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。

商品自主回収関連費用

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

アイライナーの自主回収に関連する費用です。

関係会社整理損

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

インド子会社の清算に伴う損失です。

人事制度改編に伴う一時費用

当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社の工場に勤務する一部の従業員の人事制度変更に伴う一時費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	98,684	30,859	11,617	30,036	22,525	6,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,219	34	21	2,708	912	0
計	102,904	30,893	11,639	32,744	23,438	6,161
セグメント利益又は損失(△)	17,867	3,490	1,285	△ 384	△ 16	1,604

	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4
	プロフェッショナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,271	3,107	213,264	-	213,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	9,938	17,930	△ 17,930	-
計	10,367	13,046	231,195	△ 17,930	213,264
セグメント利益又は損失(△)	△ 280	△ 1,932	21,633	456	22,089

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシフィ ック事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベルリテー ル事業
売上高						
外部顧客への売上高	101,123	35,457	13,278	31,065	26,496	10,956
セグメント間の内部売上高又 は振替高	7,785	30	400	3,314	1,652	30
計	108,909	35,488	13,678	34,380	28,149	10,986
セグメント利益又は損失(△)	19,920	6,584	2,679	△ 3,708	△ 2,127	3,701

	報告セグメント	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表計上額 (注)4
	プロフェッショ ナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,753	3,325	232,457	-	232,457
セグメント間の内部売上高又 は振替高	116	17,598	30,928	△ 30,928	-
計	10,869	20,923	263,385	△ 30,928	232,457
セグメント利益又は損失(△)	444	△ 2,143	25,350	△ 1,216	24,133

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」としていた報告セグメントを、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。

これに伴い、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、「その他」へ計上しています。

また、マトリクス組織の考え方に則り、「米州事業」に計上していた U.K. における「bareMinerals」及び「NARS」などについては「欧州事業」へ計上し、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については「米州事業」へ計上しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。